

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】東日本大震災「トモダチ作戦」兵士の放射線被ばくの可能性

2014年1月15日の下院議事録に、2014年統合歳出法案（H.R.3547）に関する説明文書が掲載され、その中で、東日本大震災で米軍の「トモダチ作戦」に従事した米原子力空母ロナルド・レーガンに乗船していた複数の兵士がガンなどを発症したとの最近の報告を受け、①保健担当国防次官補が、2014年4月15日までに、議会の国防関連委員会に対し、被ばくした可能性のある兵士の人数などについて報告書を提出し、②海軍長官は、必要な全ての措置をとり関連の調査活動を報告するよう記載されている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-01-15/pdf/CREC-2014-01-15-pt2-PgH475-2.pdf#page=309>>

【アメリカ】日本の特定秘密保護法の成立と日米協力

2014年1月29日、上院情報特別委員会が開催した「現在及び予想される米国への国家安全保障上の脅威」と題する公聴会で、マーコ・ルビオ（Marco Rubio）上院議員（フロリダ州、共和党）が、最近訪日した旨述べつつ、日本の特定秘密保護法の成立により、日本との協力が拡大し、インテリジェンス収集において、米国が日本に対し、より完全に関与できることになるのではないかと評価を求めたのに対し、ジェームズ・クラッパー（James Clapper）国家情報長官は、日本はインテリジェンス面で大いなるパートナーとなりつつあり、同法の成立は、米国が日本とさらに情報共有をすることを可能にすると述べ、最近、日米間でインテリジェンス共有のための取極め（発言のまま）について一致したと答えた。

<<http://www.senate.gov/isvp/?type=live&comm=intel&filename=intel012914&stt=38:15>>

【アメリカ】慰安婦問題に関するホワイトハウスのオンライン請願に関する発言

2014年1月29日付の連邦議会議事録に、エニ・ファレオマヴァエガ（Eni Faleomavaega）下院議員（アメリカン・サモア代表、民主党）の慰安婦問題に関する発言が掲載された。同議員は、カリフォルニア州グレンデール市に設置された慰安婦像を撤去するよう求めたホワイトハウスへのオンライン請願に反対するため、韓国の国会議員 Jung Cheong Rae 氏と韓国系米国人団体の創設者である Kim Dong-suk 氏が協力して活動したことを讃えるとともに、①本請願の署名者 12万 5261名のうちほとんどが非在米の日本人であり、②2007年7月30日に下院で可決された慰安婦決議（H. Res. 121）を完全に無視し、戦争犯罪をごまかそうとしていると述べ、日本政府に対し、和解のプロセスを開始するために、問題を公式に認めて謝罪するよう強く求めるとしている。また、日本との関係は重要としつつ、ホワイトハウスはこの問題に沈黙することで共謀してはならないと述べている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-01-29/pdf/CREC-2014-01-29-pt1-PgE142-3.pdf#page=1>>

【韓国】村山富市元内閣総理大臣が韓国国会において講演

村山富市元内閣総理大臣は、韓国の野党正義党の招請を受け、2014年2月11日から2泊3日の日程で韓国を訪問した。村山元総理は同日午後、国会議員会館で開催中の「国家指定記録物日本軍慰安婦被害者ハルモニ作品展示会」を参観し、従軍慰安婦被害者3人と面談した。また、翌12日には国会議員会館において講演し、河野談話、村山談話、アジア女性基金等について発言した。

<[http://www.justice21.org/bbs/board_view.php?channel=&wagent=&num=29082&page=3&keycode=&keyword=&c1=&c2=>](http://www.justice21.org/bbs/board_view.php?channel=&wagent=&num=29082&page=3&keycode=&keyword=&c1=&c2=)

【韓国】北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の活動期間を延長

2014年2月28日、韓国国会本会議において、「北東アジア歴史歪曲対策特別委員会活動期間延長の件」が可決された。同委員会の活動期間が延長されるのは、同年1月に引き続き2回目である。前回の延長により、活動期間は同年2月28日まで延長されていたが、今回の延長により、さらに同年6月30日まで再延長された。延長の理由は前回と同様、従来の歴史研究や歴史教育の現況等の改善案等について継続的に議論するためとしている。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_Q1W4A0D2V2J7L1Y0Z2Q8Z2H3J2H5C9>

【韓国】従軍慰安婦問題に対する海外への広報活動等を強化

2014年2月28日、韓国国会本会議において、「日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援及び記念事業等に関する法律一部改正法律案」が可決された。今回の法改正により、国の責務として被害者の名誉回復等のために積極的に努力しなければならない地理的範囲が「国内外」と明記され、それに必要な組織及び予算を確保することが義務付けられた。また、国が被害者を探し出す地理的範囲も「国内外」と明記されるとともに、国及び地方公共団体が実施することができる記念事業に、被害者の名誉回復のための「国内外の活動」が追加された。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_R1T4E0Y2X2X0A1J0V0J6S5C2J8C5Y0>

【韓国】竹島問題に対する海外への広報活動等を強化

2014年2月28日、韓国国会本会議において、「独島の持続可能な利用に関する法律一部改正法律案」が可決された。法改正により、竹島（韓国名：独島）の持続的な利用について海洋水産部（部は省に相当）長官が5年ごとに策定する基本計画に、「独島関連国際協力増進に関する事項」が追加されるとともに、海洋水産部長官が基本計画の実施において成果を高めるため、関係省庁及び地方公共団体の長に必要な措置を講ずるよう要請できるとする条項が新設された。関係省庁及び地方公共団体の長は、特別な事由がない限り当該要請に協力しなければならない。今回の法改正は、日本が内閣官房に領土・主権対策企画調整室を設置したことや、「竹島の日」の記念式典に政府関係者を派遣するなど、竹島問題について政府レベルでの対応を強化していることに対抗する意図が込められているとされる。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_R1E3T0Y8U1G3V1V0H2V5M0H4C8A2K3>

【中国】韓国国会議員団との対日関係についての意見交換

2014年2月20日から23日まで、全国人民代表大会常務委員会の招きにより鄭夢準・韓中議員外交協議会会長を団長とする韓国国会代表団一行50名（うち国会議員は42名）が中国を訪問した。2月21日に人民大会堂で行われた全国人民代表大会と同代表団と業務会談では、中韓関係、朝鮮半島情勢のほか、対日関係についても意見交換が行われた。その内容について、全国人民代表大会は次のように発表した。

「日本政治の右傾化が日増しに深刻になっている状況について、中韓両国は、両国が協力を強化し、日本の後ろ向きの動きと政治動向に対し高度の警戒と牽制を続ける必要があるという認識で一致した。

双方の参加者は、次のように指摘した。中韓両国は対日関係においてよく似た歴史的境遇にあった。日本の侵略の歴史については立場が一致し、互いに我がこととして受け止めている。日本による中国侵略と朝鮮半島植民統治の歴史は、日本が否定しようのない事実である。日本の指導者の歴史問題に対する態度は、本質的な是非において正義を堅持するか否かの原則的問題に関わるものであり、日本が平和発展の道を歩むか否かの根本的問題に直接関わるものでもある。日本政府の間違った歴史観は北東アジアの平和を脅かす要素になっており、これは中韓両国の共通の重大な関心事である。

双方は、日本が日本軍国主義の対外侵略と植民統治の歴史を正しく認識して深く反省するよう促し、日本の指導者の靖国神社参拝及び教科書を利用した歴史改ざんに断固反対し、日本が村山談話と河野談話を堅持し慰安婦強制連行問題で誠意ある謝罪を行うよう促すことで一致した。」

<http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2014-02/25/content_1829503.htm>

【中国】抗日戦争勝利記念日と南京大虐殺犠牲者国家追悼日の制定

2014年2月28日の定例記者会見において、中国外務省の秦剛報道官は、中国が抗日戦争勝利記念日と南京大虐殺犠牲者国家追悼日を制定した意図について、次のようにコメントした。

「中国が中国人民抗日戦争勝利記念日を確定し南京大虐殺犠牲者国家追悼日を設置した目的は、中国全国人民代表大会常務委員会の「2つの決定」にはっきりと述べられている。

第二次世界大戦終結から70年近くを経て、歴史健忘症と選択的記憶喪失症に罹っている人のいる国がある。彼らは、侵略の歴史の評価を覆し南京大虐殺の暴行を否定しようと企て、第二次世界大戦のA級戦犯にも頻繁に参拝しており、高度の警戒が必要である。従って、中国全国人民代表大会常務委員会が下したこの2つの決定は時宜にかなない、必要なものである。そのことを強く指摘したい。

中国人民は抗日戦争に払った極めて大きな民族的犠牲を忘れず、南京大虐殺の犠牲となった同胞のことも忘れない。それは、米国の人民が真珠湾攻撃を忘れず、ロシアの人民がスターリングラード攻防戦を忘れず、欧州の人民がノルマンディー上陸作戦を忘れず、ユダヤ民族がアウシュビッツ強制収容所を忘れないのと同じである。

次のことも指摘したい。日本は第二次世界大戦において加害国であり、敗戦国でもある。しかし、毎年8月15日、つまり日本の敗戦降伏の日に、日本は所謂「記念行事」を行っている。中国は、日本軍国主義の被害国として、反ファシズム戦争の戦勝国として、犠牲となった同胞に哀悼の意を捧げ抗日戦争の勝利を記念する正当な理由がある。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhs1_602247/t1133143.shtml>